

### Ⅲ 身体障害児実態調査結果の概要

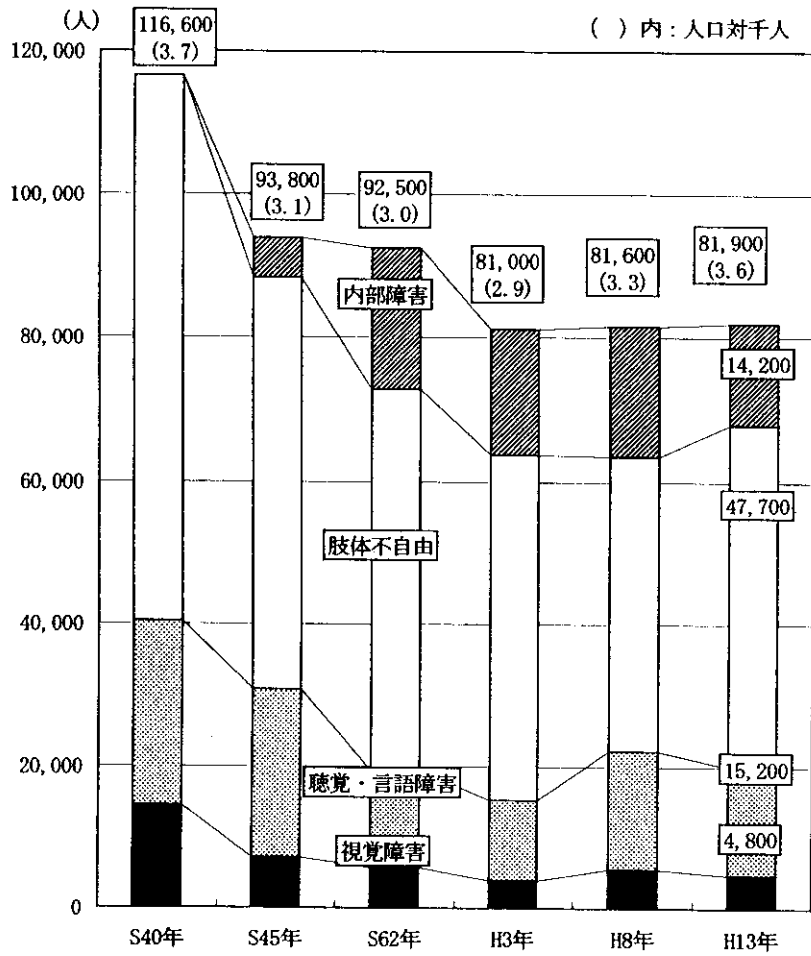
#### 1 身体障害児総数

- (1) 全国の18歳未満の身体障害児数(在宅)は、81,900人と推計される。
- (2) 前回(平成8年11月)及び前々回(平成3年11月)調査の推計数と比較すると、ほぼ横ばいといえる。
- (3) 障害の種類別にみると、視覚障害が4,800人、聴覚・言語障害が15,200人、肢体不自由が47,700人、内部障害が14,200人であり、肢体不自由児が身体障害児総数の約6割を占めている。

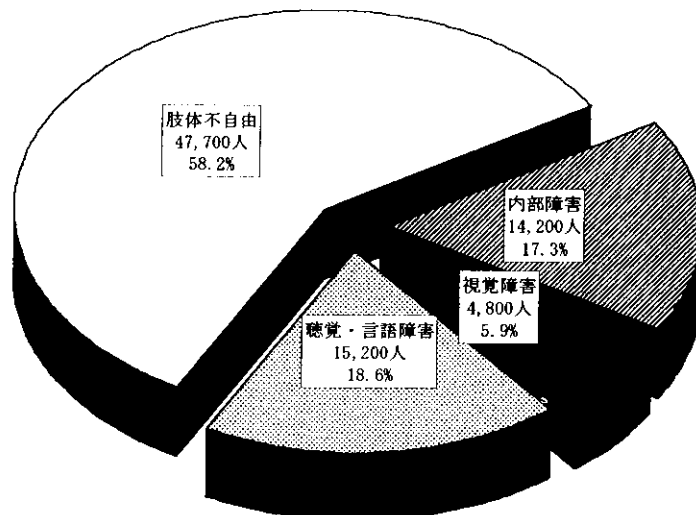
表Ⅲ-1 障害の種類別にみた身体障害児数の年次推移

	推 計 数 (単位:人)					
	総 数	視覚障害	聴 覚 ・ 言 語 障 害	肢 体 不 自 由	内 部 障 害	重 複 障 害 (再 掲)
昭和40年	116,600	14,400	26,000	76,200	-	41,400
45年	93,800	7,000	23,700	57,500	5,600	12,600
62年	92,500	5,800	13,600	53,300	19,800	6,600
平成3年	81,000	3,900	11,200	48,500	17,500	6,300
8年	81,600	5,600	16,400	41,400	18,200	3,900
13年	81,900	4,800	15,200	47,700	14,200	6,000
	構 成 比 (単位:%)					
昭和40年	100.0	12.3	22.3	65.4	-	35.2
45年	100.0	7.5	25.3	61.3	6.0	13.4
62年	100.0	6.3	14.7	57.6	21.4	7.1
平成3年	100.0	4.8	13.8	59.9	21.6	7.8
8年	100.0	6.9	20.1	50.7	22.3	4.8
13年	100.0	5.9	18.6	58.2	17.3	7.3
	対 前 回 比 (単位:%)					
昭和40年	-	-	-	-	-	-
45年	80.5	48.6	91.2	75.5	-	30.7
62年	98.6	82.9	57.4	92.7	353.6	52.4
平成3年	87.6	67.2	82.4	91.0	88.4	95.5
8年	100.7	143.6	146.4	85.4	104.0	61.9
13年	100.4	85.7	92.7	115.2	78.0	153.8

図Ⅲ-1 障害の種類別にみた身体障害児数の年次推移



図Ⅲ-2 障害の種類別にみた身体障害児数  
(総数: 81,900人)



## 2 身体障害児の年齢階級別状況

- (1) 年齢階級別に身体障害児数の構成比をみると、10～14歳の階級が最も多く、35.3%を占めており、年齢階級が低くなるに従ってその構成比は減少している。
- (2) 障害の種類別に年齢階級別の分布をみても、10～14歳の階級が最も多く、特に視覚障害は全体の45.8%を占める。

表Ⅲ-2 障害の種類別、年齢階級別にみた身体障害児の分布状況

(単位：人)

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～17歳	不詳
13年6月	81,900 (100.0)	13,500 (16.5)	23,100 (28.2)	28,900 (35.3)	15,400 (18.8)	1,000 (1.2)
8年11月	81,600 (100.0)	17,700 (21.7)	21,100 (25.9)	25,800 (31.6)	15,500 (19.0)	1,400 (1.7)
対前回比	100.4%	76.3%	109.5%	112.0%	99.4%	71.4%
13年の内訳						
視覚障害	4,800 (100.0)	1,000 (20.8)	1,000 (20.8)	2,200 (45.8)	700 (14.6)	- (-)
聴覚・言語障害	15,200 (100.0)	2,700 (17.8)	3,900 (25.7)	5,800 (38.2)	2,700 (17.8)	200 (1.3)
肢体不自由	47,700 (100.0)	7,000 (14.7)	14,200 (29.8)	16,600 (34.8)	9,200 (19.3)	700 (1.5)
内部障害	14,200 (100.0)	2,900 (20.4)	4,100 (28.9)	4,300 (30.3)	2,900 (20.4)	- (-)
重複障害 (再掲)	6,000 (100.0)	1,400 (23.3)	1,400 (23.3)	1,900 (31.7)	1,200 (20.0)	- (-)

( )内は構成比(%)

- (3) 身体障害児の人口比は、人口1,000人に対して3.6人であり、前回に比して9.1%の増加である。また、年齢階級別にみた身体障害児の出現率は、10～14歳の階級が最も高く、人口1,000人に対して4.5人である。

表Ⅲ-3 年齢階級別にみた身体障害児の人口比(対千人)

	総数	0歳～4歳	5歳～9歳	10歳～14歳	15歳～17歳
13年6月	3.6	2.3	3.8	4.5	3.5
8年11月	3.3	3.0	3.3	3.5	3.2
対前回比	109.1%	76.7%	115.2%	128.6%	109.4%

### 3 身体障害の程度別状況

- (1) 身体障害の程度についてみると、1・2級の重い障害を有する身体障害児は、52,300人で、身体障害児総数の63.9%を占め、重度の障害児の占める割合が高いことがわかる。
- (2) 障害の種類別に1・2級の状態をみると、視覚障害では3,200人(66.6%)、聴覚・言語障害では7,200人(47.4%)、肢体不自由では34,900人(73.2%)、内部障害では7,000人(49.3%)となっており、肢体不自由の重度の身体障害児の割合が特に高いことがわかる。
- (3) 重複障害についてみると、最も重い1級が56.7%を占め、1・2級を合わせると76.7%にのぼり、重度の障害の割合が高いことがわかる。

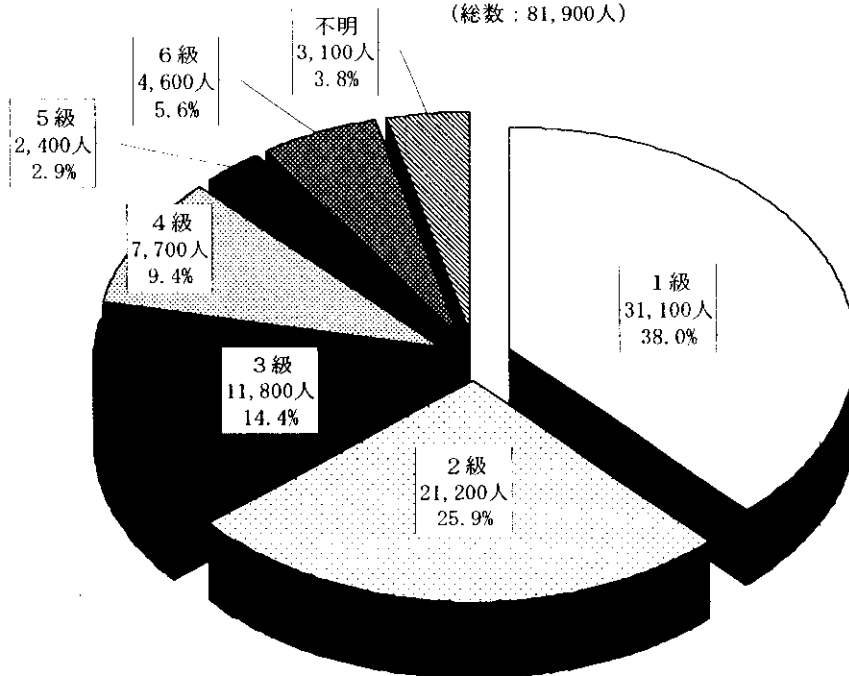
表Ⅲ－4 障害の種類別、程度別にみた身体障害児の状況

	推 計 数 (単位：人)							
	総 数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	不明
13年6月	81,900	31,100	21,200	11,800	7,700	2,400	4,600	3,100
8年11月	81,600	28,200	17,700	13,700	5,600	1,700	4,700	10,000
対前回比	100.4%	110.3%	119.8%	86.1%	137.5%	141.2%	97.9%	31.0%
13年の内訳								
視 覚 障 害	4,800	2,200	1,000	200	500	200	200	500
聴覚・言語障害	15,200	-	7,200	2,200	1,900	-	3,600	200
肢 体 不 自 由	47,700	21,900	13,000	5,300	2,900	2,200	700	1,700
内 部 障 害	14,200	7,000	-	4,100	2,400	-	-	700
重複障害(再掲)	6,000	3,400	1,200	500	200	-	-	700

	構 成 比 (単位：%)							
	総数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	不明
13年6月	100.0	38.0	25.9	14.4	9.4	2.9	5.6	3.8
8年11月	100.0	34.6	21.7	16.8	6.9	2.1	5.8	12.3
13年の内訳								
視 覚 障 害	100.0	45.8	20.8	4.2	10.4	4.2	4.2	10.4
聴覚・言語障害	100.0	-	47.4	14.5	12.5	-	23.7	1.3
肢 体 不 自 由	100.0	45.9	27.3	11.1	6.1	4.6	1.5	3.6
内 部 障 害	100.0	49.3	-	28.9	16.9	-	-	4.9
重複障害(再掲)	100.0	56.7	20.0	8.3	3.3	-	-	11.7

図Ⅲ－４ 障害程度別にみた身体障害児数

(総数：81,900人)



#### 4 身体障害の原因別状況

身体障害児の身体障害の原因についてみると、出生時の損傷によるものが17.3%、疾病によるものが14.8%、事故によるものが、2.4%となっている。

表Ⅲ－５ 障害の種類別にみた身体障害の原因別状況

(単位：人)

	総数	事 故			疾 病				出生時の損傷	その他	不明	不詳
		交通事故	その他の事故	小計	感染症	中毒性疾患	その他の疾患	小計				
13年6月	81,900 (100.0)	1,000 (1.2)	1,000 (1.2)	2,000 (2.4)	2,400 (2.9)	500 (0.6)	9,200 (11.2)	12,100 (14.8)	14,200 (17.3)	13,700 (16.7)	30,800 (37.6)	9,200 (11.2)
8年11月	81,600 (100.0)	1,400 (1.7)	2,200 (2.7)	3,600 (4.4)	2,200 (2.7)	700 (0.9)	16,000 (19.6)	18,900 (23.2)	20,800 (25.5)	9,800 (12.0)	24,700 (30.3)	3,900 (4.8)
対前回比	100.4%	71.4%	45.5%	55.6%	109.1%	71.4%	57.5%	64.0%	68.3%	139.8%	124.7%	235.9%
13年の内訳												
視 覚 障 害	4,800 (100.0)	-	-	-	200 (4.2)	-	700 (14.6)	900 (18.8)	-	1,700 (35.4)	1,400 (29.2)	700 (14.6)
聴覚・言語障害	15,200 (100.0)	-	-	-	500 (3.3)	200 (1.3)	500 (3.3)	1,200 (7.9)	500 (3.3)	3,100 (20.4)	9,400 (61.8)	1,000 (6.6)
肢体不自由	47,700 (100.0)	1,000 (2.1)	1,000 (2.1)	2,000 (4.2)	1,700 (3.6)	200 (0.4)	6,300 (13.2)	8,200 (17.2)	11,600 (24.3)	7,000 (14.7)	13,700 (28.7)	5,300 (11.1)
内 部 障 害	14,200 (100.0)	-	-	-	-	-	1,700 (12.0)	1,700 (12.0)	2,200 (15.5)	1,900 (13.4)	6,300 (44.4)	2,200 (15.5)
重複障害(再掲)	6,000 (100.0)	-	200 (3.3)	200 (3.3)	-	-	-	-	1,000 (16.7)	1,400 (23.3)	2,200 (36.7)	1,200 (20.0)

( ) 内は構成比 (%)

## 5 身体障害児の疾患別状況

- (1) 身体障害児の身体障害の原因を疾患別にみると、脳性マヒ（24.2%）、心臓疾患（11.2%）の割合が高いことがわかる。
- (2) また、前回調査からの対前回比をみると、脊髄損傷（対マヒ、四肢マヒ）、脳挫傷の増加が目立っている。

表Ⅲ-6 疾患別にみた身体障害児の状況

疾患名	13年6月	8年11月	対前回比
	千人 %	千人 %	%
総数	81,900 (100.0)	81,600 (100.0)	100.4
脳性マヒ	19,800 (24.2)	18,600 (22.8)	106.5
脊髄性小児マヒ	200 (0.2)	700 (0.9)	28.6
脊髄損傷Ⅰ（対マヒ）	1,000 (1.2)	500 (0.6)	200.0
脊髄損傷Ⅱ（四肢マヒ）	1,900 (2.3)	800 (1.0)	237.5
進行性筋萎縮性疾患	1,000 (1.2)	2,000 (2.5)	50.0
脳血管障害	1,400 (1.7)	1,900 (2.3)	73.7
脳挫傷	1,000 (1.2)	300 (0.4)	333.3
その他の脳神経疾患	4,800 (5.9)	3,400 (4.2)	141.2
骨関節疾患	500 (0.6)	1,000 (1.2)	50.0
中耳性疾患	700 (0.9)	1,000 (1.2)	70.0
内耳性疾患	4,300 (5.3)	3,700 (4.5)	116.2
角膜疾患	500 (0.6)	300 (0.4)	166.7
水晶体疾患	200 (0.2)	700 (0.9)	28.6
網脈絡膜・視神経系疾患	1,000 (1.2)	1,000 (1.2)	100.0
じん臓疾患	500 (0.6)	1,500 (1.8)	33.3
心臓疾患	9,200 (11.2)	15,000 (18.4)	61.3
呼吸器疾患	500 (0.6)	500 (0.6)	100.0
ぼうこう疾患	500 (0.6)	300 (0.4)	166.7
大腸疾患	- (-)	- (-)	-
小腸疾患	- (-)	200 (0.2)	-
その他	17,800 (21.7)	18,600 (22.8)	95.7
不明	4,800 (5.9)	5,600 (6.9)	85.7
不詳	10,400 (12.7)	4,200 (5.1)	247.6

( )内は構成比 (%)

## IV 用語の解説

この調査における用語は次のように定義している。

### 1 障害の種類

- (1) 視覚障害・・・視力及び視野に障害を有しているものをいう。
- (2) 聴覚・言語障害・・・聴力損失による障害、平衡機能の障害及び音声・言語・そしやくの機能障害を有しているものをいう。
- (3) 肢体不自由・・・上肢切断、上肢機能障害、下肢切断、下肢機能障害、体幹機能障害及び運動の機能障害を有しているものをいう。
- (4) 内部障害・・・心臓機能障害、呼吸器機能障害、じん臓機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有しているものをいう。
- (5) 重複障害・・・上記の障害を複合して有しているものをいう。

### 2 障害の程度

障害の程度の判定基準は身体障害者福祉法施行規則別表第5号に準拠して1級から7級、級外及び非身体障害者に判定し、本調査結果では1級から6級までと、1～6級に該当するが精密検査を経なければ級の判定が困難な者等を「級不明」とし、これらの者を身体障害者としてまとめた。

### 3 障害の原因

障害の種類ごとに次の原因を記載することとしたが、原因が2つ以上ある場合には主な原因1つを選んでいる。

- (1) 交通事故・・・自動車等陸上の交通機関による事故
- (2) 労働災害・・・業務上の事由によって生じた負傷、疾病
- (3) その他の事故・・・海難事故、航空事故、風水害、火災、自傷、他傷、過失などによる事故
- (4) 戦傷・戦病・・・軍人、軍属等であった者が戦争公務中にうけた傷病
- (5) 戦災・・・空爆（原爆を含む）等の戦争による事故
- (6) 感染症・・・結核性股関節炎、連鎖球菌性骨膜炎、ポリオ等の疾患
- (7) 中毒性疾患・・・医薬品及びアルコール、水銀、カドミウム、ヒソ、一酸化炭素等による疾患
- (8) その他の疾患・・・骨肉腫、糖尿病、クル病、脳出血、気管支喘息、椎間板ヘルニ

ア等（6）、（7）以外の疾患

- （9）出生時の損傷・・・鉗子分娩等による脳神経系の損傷等
- （10）加齢のため・・・事故や疾患といった障害の原因以外のもので、加齢によるもの
- （11）その他・・・（1）～（10）に分類することができないもの
- （12）不明・・・何に起因するか不詳であるもの

#### 4 障害の疾病名

障害の原因となった疾病名をいい、疾病が2以上ある場合は主な疾病名1つを選んだ。

- （1）脳性マヒ
- （2）脊髄性小児マヒ
- （3）脊髄損傷Ⅰ（対マヒ）
- （4）脊髄損傷Ⅱ（四肢マヒ）
- （5）進行性筋萎縮疾患・・・筋萎縮性側索硬化症、脊髄性進行性筋萎縮症、神経性進行性筋萎縮症、進行性筋ジストロフィー症等
- （6）脳血管障害・・・脳出血、脳血栓症、脳軟化症等
- （7）脳挫傷・・・脳実質に器質的損傷のあるもの
- （8）その他の脳神経疾患・・・多発性硬化症、パーキンソン病、脊髄小脳変性症、急性散在性脳脊髄炎等
- （9）骨関節疾患・・・細菌性関節炎、非感染性骨壊死症、骨髄炎等
- （10）リウマチ性疾患・・・リウマチ性関節炎、悪性関節リウマチ、リウマチ性心内膜炎等
- （11）中耳性疾患・・・中耳炎、鼓膜穿孔等の伝音系難聴の原因となっている疾病（外耳道閉鎖を含む）
- （12）内耳性疾患・・・内耳炎等の感音系難聴及び神経性難聴の原因となっている疾病（突発性難聴、メニエール病等を含む）
- （13）角膜疾患・・・結核、梅毒、栄養失調及び角膜軟化症等による角膜疾患（ベーチェット病、シェーグレン病等を含む）
- （14）水晶体疾患・・・先天性白内障、老人性白内障等
- （15）網脈絡膜・視神経系疾患・・・未熟児網膜症、結核、梅毒等による網脈絡膜炎、網膜色素変性症、糖尿病、高血圧症等による眼底疾患及びベーチェット病、多発性硬化症、サルコドージス、スモン、視神経萎縮等の疾患
- （16）じん臓疾患・・・慢性糸球体腎炎、腎機能不全、ネフローゼ症候群、腎硬化症、慢性腎盂腎炎等
- （17）心臓疾患・・・冠状動脈硬化症、心筋梗塞症、僧帽弁膜症、大動脈弁膜症、（突発性）心筋症、ファロー四徴症等



- (18) 呼吸器疾患・・・・・・・・・・肺結核、肺気腫、気管支拡張症、肺高血圧症、肺線維症等
- (19) ぼうこう疾患・・・・・・・・・・膀胱腫瘍等
- (20) 大腸疾患・・・・・・・・・・直腸腫瘍、潰瘍性大腸炎、直腸ポリープ等
- (21) 小腸疾患・・・・・・・・・・上腸間膜血管閉塞症、小腸軸念転症、先天性小腸閉鎖症、クローン病、腸間ベーチェット病、非特異性小腸潰瘍等
- (22) その他・・・・・・・・・・上記の（１）～（２２）のいずれにも該当しない疾患
- (23) 不明・・・・・・・・・・疾病名が明らかでないもの